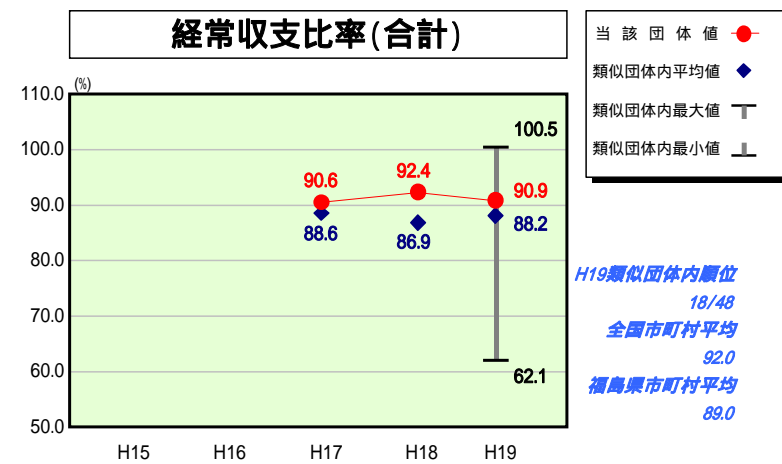


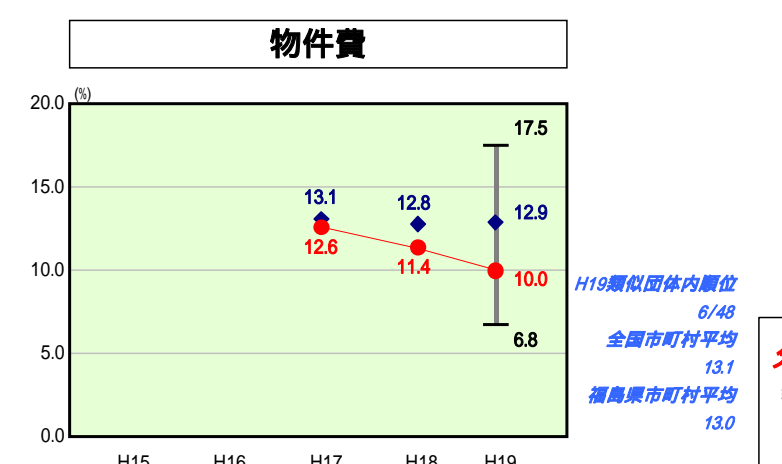
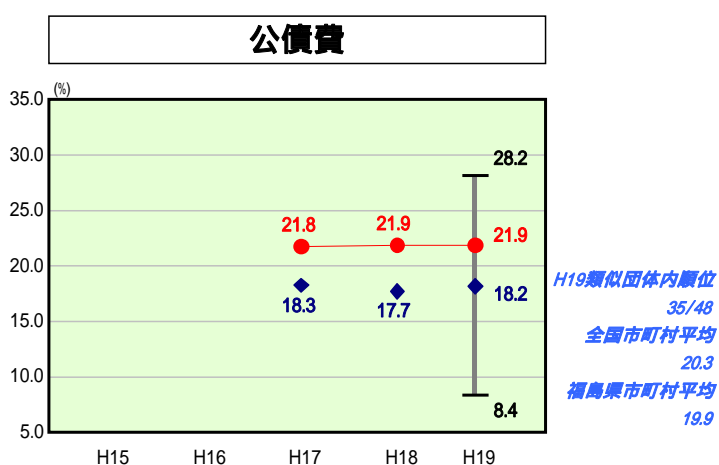
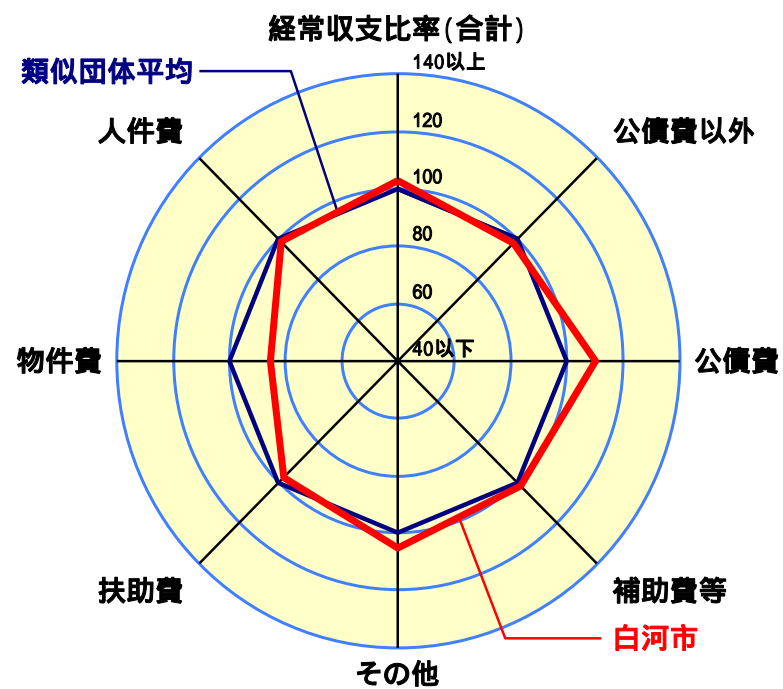
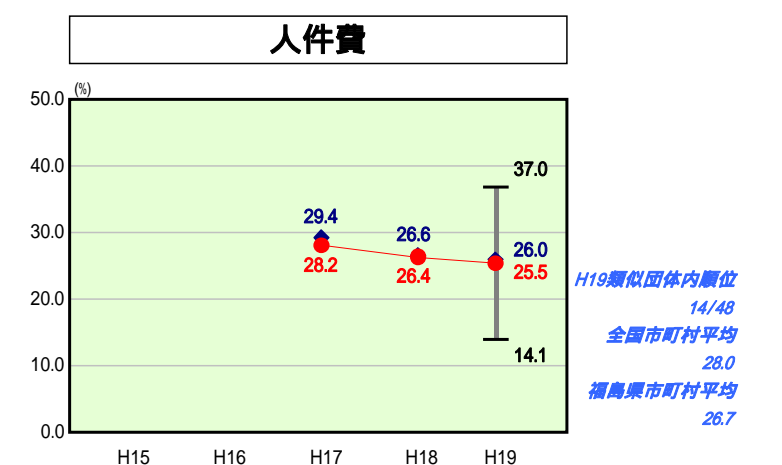
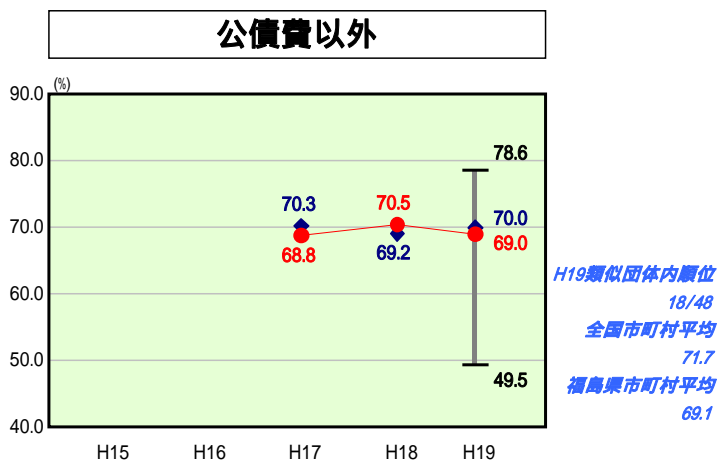
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 白河市

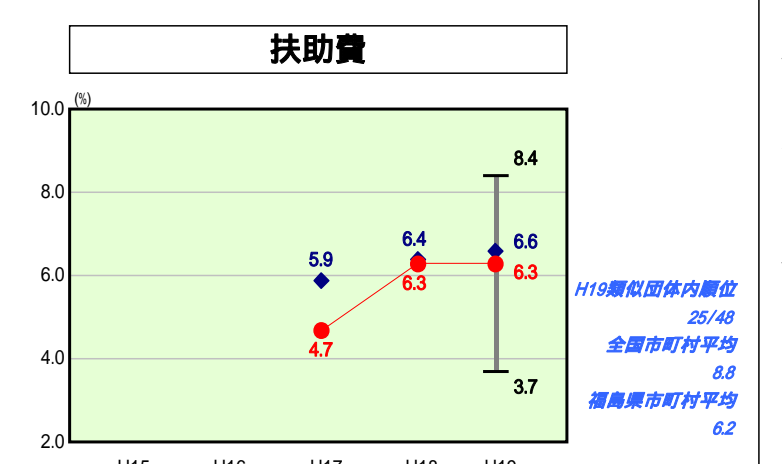
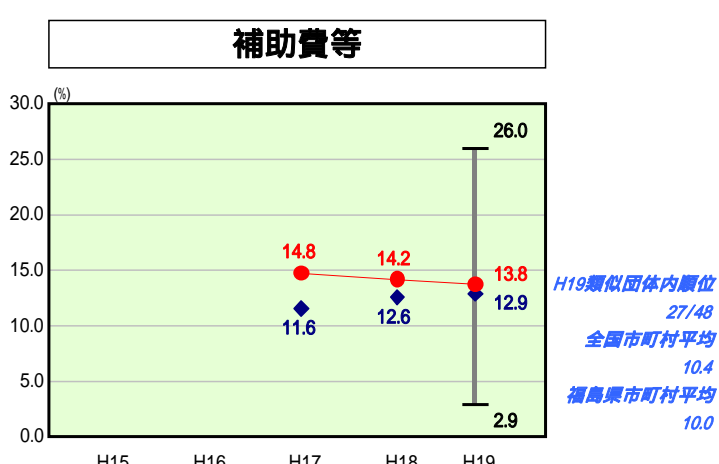
経常収支比率の分析



| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 65,511人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 305.30 km ² |
| 歳入総額 | 27,445,853千円 |
| 歳出総額 | 25,974,640千円 |
| 実質収支 | 1,394,369千円 |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



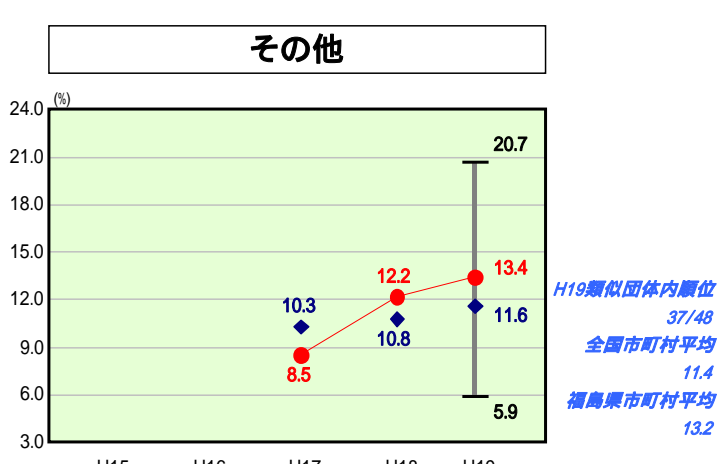
分析欄

経常収支比率：これまでの財政健全化の取組みにより人件費のうち職員給、物件費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、また前年度に比べ指数の改善が図られたところであるが、平成17年度の4市村が合併に伴い、生活保護費の市負担が増加したことや、下水道事業における繰出基準の変更に伴い繰出金が増えたことにより、依然として比率は高い水準にあり、さらに公債費(地方債を財源とした大型事業の実施)及び補助費(一部事務組合に対する負担金等)が高いため、全体としては類似団体平均を2.7ポイント上回っている。今後とも行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の悪化抑制に努めるものとする。

人件費分析：新規採用者数の抑制、特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化等の実施により、類似団体と同程度で人件費の抑制が図られている。職員数については平成17年11月7日(合併時)の職員数636人に対して平成20年4月1日現在、570人と、合併後3年間で66名の削減となり、すでに定員適正化計画に定めた職員数を下回っている。

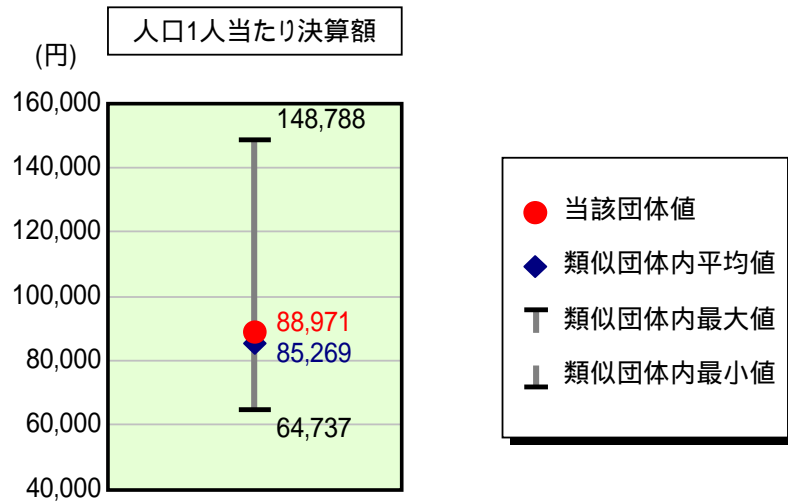
公債費分析：下水道事業等の特別会計や一部事務組合の事業を含め、合併前に実施した普通建設事業に係る地方債の償還や、債務負担行為による大規模な事業用地の取得、平成10年の集中豪雨災害への対応などから、類似団体平均を大きく上回っている。一般会計の公債費償還はピークを過ぎたところであり、今後は公債費負担適正化計画に基づき、借入額の抑制や公的資金等の繰上償還、低利なものへの借り換え等を実施し、平成25年度決算において実質公債費比率18%を下回ることを目標とする。

普通建設事業費分析：公債費等義務的経費の増加に伴い、財政健全化の観点から普通建設事業費についてはその重要性、緊急性等を総合的に勘案し重点選別化を図ってきたため、近年の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っていたが、平成19年度については白河南中建設事業などの大型事業と、平成18年度からの繰越事業である白河中央インターチェンジ整備事業が重なったため、類似団体を若干下回る程度の規模まで増額となったところである。今後とも、市勢発展のため真に必要な事業を選択、推進するとともに、事業実施に伴う後年度の財政負担と実質公債費比率の推移に留意し、計画的な執行に努めるものとする。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

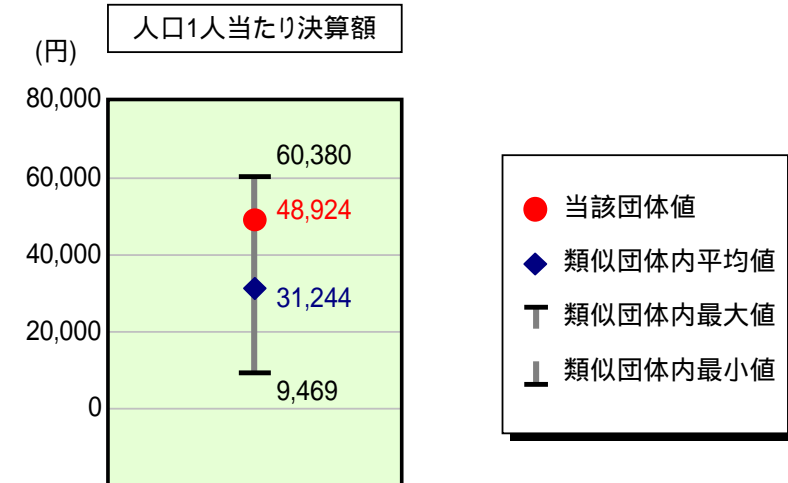
| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 人件費 | 5,084,375 | 77,611 | 76,256 | 1.8 |
| 賃金(物件費) | 262,760 | 4,011 | 3,957 | 1.4 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 877,269 | 13,391 | 9,523 | 40.6 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 696 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 2 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 249,035 | 3,801 | 2,646 | 43.7 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 161,993 | 2,473 | 1,829 | 35.2 |
| 退職金 | 806,844 | 12,316 | 9,638 | 27.8 |
| 合計 | 5,828,588 | 88,971 | 85,269 | 4.3 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.12 | 8.44 | 0.32 |
| ラスパイレズ指数 | 96.4 | 96.3 | 0.1 |

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

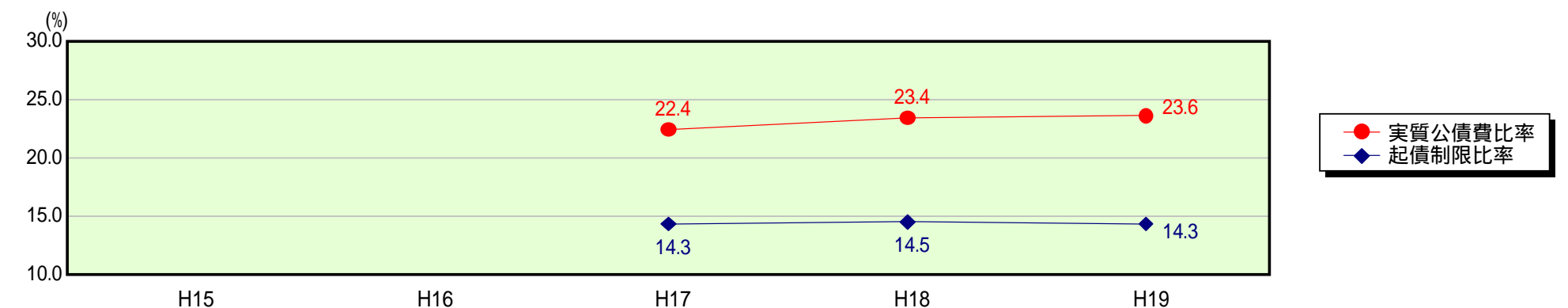


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|----------------------------------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 3,804,204 | 58,070 | 42,520 | 36.6 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 24 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 1,129,712 | 17,245 | 15,080 | 14.4 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 675,894 | 10,317 | 5,144 | 100.6 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 435,182 | 6,643 | 2,856 | 132.6 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | 355 | 5 | 8 | 37.5 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 2,840,311 | 43,356 | 34,387 | 26.1 |
| 合計 | 3,205,036 | 48,924 | 31,244 | 56.6 |

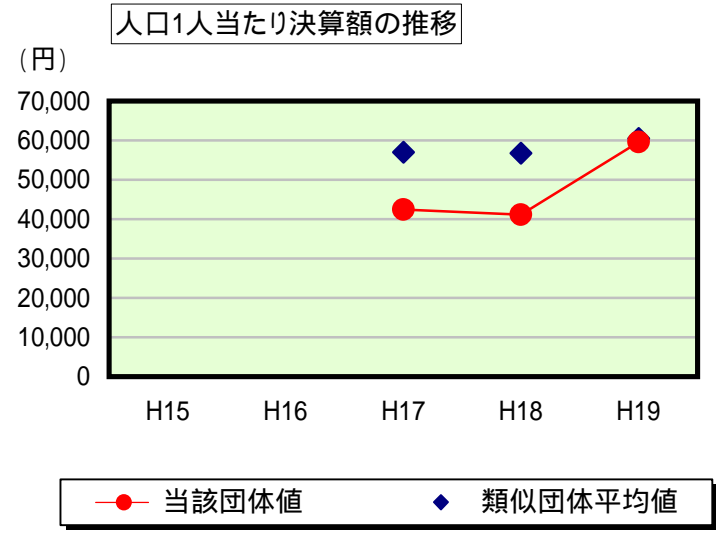
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H15 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H16 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H17 | 2,801,327 | 42,446 | - | 57,030 | - | - |
| うち単独分 | 2,473,097 | 37,472 | - | 37,129 | - | - |
| H18 | 2,705,265 | 41,115 | 3.1 | 56,780 | 0.4 | 2.7 |
| うち単独分 | 2,096,267 | 31,860 | 15.0 | 34,392 | 7.4 | 7.6 |
| H19 | 3,906,360 | 59,629 | 45.0 | 60,510 | 6.6 | 38.4 |
| うち単独分 | 3,018,122 | 46,070 | 44.6 | 33,757 | 1.8 | 46.4 |
| 過去5年間平均 | 3,137,651 | 47,730 | 21.0 | 58,107 | 3.1 | 17.9 |
| うち単独分 | 2,529,162 | 38,467 | 14.8 | 35,093 | 4.6 | 19.4 |